

全教員任期制などの改革案

市立大、市長に提出

市長「高レベルの研究を期待」

二〇〇五年度の地方独立行政法人化を目指している横浜市立大(横浜市金沢区、小川恵一学長)は二十九日、全教員の任期制などを盛り込んだ改革案「横浜市立大学の新たな大学像について」を中田宏市長に提出した。中田市長は「もっと社会から評価される大学を目標として」

指さないと生き残れない。レベルの高い研究や、市民、産業との連携に期待したい」と話した。

全教員を対象とした任期制は既存の大学では初めてで、二十九日記者会見した小川学長は「例外なく全六百四十一人対象が原則」と改めて表明。改革案には、

優秀な人材を採用したり、再任について審査する人事委員会を学長の諮問機関として創設したりすることも盛り込んだことを明らかにした。また、大学の目標を、「実践的な教養教育を行う国際教養大学」と明記。一年次は「教養コース」とし、全

員に教養、外国語、情報など幅広い知識を身につけさせ、二年への進学時に学部(国際総合科学、医や専門分野(国際教養、理工、総合経営、医、看護)の変更を一定の人数で認めるとしている。

また、医学部付属の二つの病院については、病院経営の責任を明確化するため、「大学付属病院」に改めるとしている。横浜市民を対象とした推薦入試の拡大や、大学主催の生涯学習講座の充実、市内

地方独立行政法人
今年七月の国会で地方独立行政法人法が成立。役所のサービスマンなどから独立し、民間の経営手法を取り入れて効率的な業務を行う独立行政法人を地方自治体も設置できるようにした。予算や人事面で大学の裁量が広がり、より特色ある教育や研究ができると期待されている。

内企業との産学連携の推進など、「市民への貢献」にも力点を置く。

小川学長は、「日本の大学は改革を求められている。世界に向けて存在感のある大学を横浜から発進させたい」と話した。一方、横浜市立大教員組合の藤山嘉夫執行委員長は「評議会は反対意見も多かったが、採決が行われず、議を経た形になった。改革は学内でさらに議論が必要。全員を対象とした任期制も法に抵触する恐れがある」としている。

横浜市大、地域と連携強化

大学間の競争が激しくなるなかで、横浜市立大学は生き残りをかけて地方独立行政法人への移行を決めた。法人格を持つことで、外部監査人から厳しい監査を受けることになる。改革案では起業家育成や現役企業人向けの課程を設けるなど、地域との連携強化を打ち出した。市税を投入する公立大として、経営効率と地域貢献の両面を満たす大学運営が求められるようになる。

出したのは国立大以外で偏らない柔軟な教育力は、東京都立大と大阪府立大に続いて三番目。全入学後の自由なコース移動も可能になる。導入は前例がなく、中田宏市長は「思い切った改革」と高く評価した。

国際総合科学部にはベテラン公務員養成コースを設ける。大学院には市立中央小学校の教員や企業・自治体の財務担当者を対象にした専攻を設置、市内高校生には大学の授業を

独立法人化で改革案

独立行政法人化を打ち出す。

起業家育成など設置 経営効率化も必要に

市は改革案をもとに、授業料の見直しや一般会計からの繰出金の削減などを検討する。二〇〇五年四月の法人化に間に合うよう、早期に議会に改革案を提案する。横浜市大は二〇〇二年度末時点で千億円の有利子負債を抱えている。不採算の二つの付属病院を抱え、毎年、一般会計から二百四十億円前後の繰出金を投入している。一方で市民からは地域貢献の実績が分かっていないとの声が出ていた。中田市長は諮問機関を設けた。諮問機関は二月、現



改革案を中田宏市長(左)に手渡す横浜市立大の小川恵一学長(市役所内)

状のままでは存続できない」と答申。大胆な改革を実現できなければ存在意義がないとし私立大への売却や廃校という厳しい選択肢も挙げていた。

大改革案市に報告

市内から「遺憾」の声

大学改革について検討してきた横浜市大(同市金沢区、小川恵一学長)は29日、05年度から独立行政法人化し、医学部を除く商学部、国際化学部、理学部の3学部を「国際総合科学部」に統合するなどとした改革案の最終報告書を中田宏市長に提出した。

「人事委員会や任期制の導入は、教授会の再三の意見表明に反する内容で、大学の活性化と改革をかえって阻害する」などと「遺憾の意」を表明。教員組合も同様の趣旨の声明を出す予定だという。

「任期・年俸制」を適用

横浜市大 市長に最終報告書

このほか、学内に人事委員会を設けた上で、既存の大学としては初めて全教員に任期制と年俸制を適用したり、経営組織と教育・研究組織を分け、それぞれに理事長、学長を置いたりすることもあり盛り込んだ。

横浜市立大学(同市金沢区、小川恵一学長)は二十九日、大学改革最終報告書について市大学改革推進本部会議(本部長・前田正子副市長)の了承を得るとともに中田宏市長へ提出した。小川学長は全国に例のない新たな取り組みとして「全教員への任期・年俸制の導入」などを挙げ「積極的に進めていく」とした。

「用する」という任期の「一期」のエキスパートを公募しや「間」など詳細については今後詰めていくとした。任期制の効果としては「各分野

「幅広い教養と高い専門能力の育成を目指す実践的な国際教養大学」を目標に掲げた。

案。大学の設置者として精査し、判断したい」と述べた。改革案は今後、市議会で議論される。これに対し、国際文化学部の教授会は28日付で

山本浩資

共同会見によると、地方独立行政法人への運営形態移行は二〇〇五年四月をめどに実施する。商学・国際文化・理学の三学部統合による国際総合科学部の設置や、経営部門を担う理事長を新たに置くなどの各種制度見直しも並行して行う。市は設置者としてこうした一連の改革を支援してい



大学改革最終報告書を中田市長に手渡す小川学長(左)

横浜市大、05年4月独立行政法人に

活性化へ 職員に任期、年俸制

改革最終報告書提出

横浜市立大学(小川恵一学長)は29日、大学改革の最終報告書を中田宏市長に提出した。議論の的となった運営形態は、05年4月に独立行政法人化することになった。教育研究組織と経営組織の役割を分離して、それぞれの責任を明確化する。全職員に任期制を取り入れ、教育・研究計画や実績を重視し、年俸制を導入して活性化を図る。

中田宏市長は「大胆な改革で生まれ変わる大学の姿勢が見られ、評価する」とコメントした。

【山本浩資】